

<b>B 2 1 0</b> <b>中 級</b> (TV 聴講あり)	<h2 style="margin: 0;">プロサーチャーのための特許調査基本</h2> <h3 style="margin: 0;">～ヒアリングから検索式立案まで～</h3> <p style="margin: 0;">依頼された特許調査内容の的確な把握とは？ 調査の着手段階、検索式作成から調査結果のセルフチェック方法</p>
講 師	酒井 美里 (スマートワークス㈱ 代表取締役、元セイコーエプソン㈱ 知的財産本部)
日程・場所	東京本会場 → TV会場：JPDS 名古屋、大阪、九州各営業所セミナー室 8月24日(水)、12月20日(火)
時 間	1 日間 (10:00～16:00) // 昼休憩 11:45～12:45
アクセス	<a href="https://www.jpds.co.jp/company/access.html">https://www.jpds.co.jp/company/access.html</a>
定 員	東京会場 24 名 // TV会場：各会場共 10 名 (先着順申し込み)
受講料	本会場：20,000 円、(税込 22,000 円)、TV会場：16,000 円 (税込 17,600 円)
対 象	特許調査担当の初級から中級者
<b>内 容</b>	
<p>サーチャー（特許調査担当者）が実際の特許調査の場面において、依頼された特許調査内容（技術テーマ）を正確に把握した結果を導くことは易しくありません。本講座では、特許調査の着手段階のテーマ確認ポイントから検索式立案（的確な技術用語・特許分類の選定プロセス）とその検証方法や留意点を企業向けの特許調査経験豊富なプロサーチャーが丁寧に解説いたします。さらなる検索スキルの向上を目指す方にお勧めいたします。</p>	
<b>プログラム</b>	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特許調査の準備～調査テーマの確認ポイント           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査ヒアリングの事前準備</li> <li>・ ヒアリング事例とチェックポイント</li> </ul> </li> <li>2. 特許調査の基礎知識           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特許調査の流れ</li> <li>・ 特許データベースの基礎知識</li> </ul> </li> <li>3. 検索式の立案           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検索全体の流れ～試し検索と本検索～</li> <li>・ 「検索結果の精度向上」の原理と方法</li> <li>・ 調査テーマの明文化               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 50文字要約</li> <li>✓ 仮説の設定／ヒアリング</li> <li>✓ 調査方針の設定／事例：健康食品</li> </ul> </li> <li>・ 仮説と検索式の修正／ハズレ公報からの読みとり</li> <li>・ 同義語・類義語追加と本検索式への展望</li> <li>・ 事例による試し検索からの調査展開予測紹介</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>4. 調査結果の自己チェック方法           <ul style="list-style-type: none"> <li>～妥当性を確認～</li> <li>・ 失敗事例の紹介               <ul style="list-style-type: none"> <li>～どんな状態がうまく行っていないのか～</li> </ul> </li> <li>・ 検証方法               <ul style="list-style-type: none"> <li>～ヒアリング結果で得た「課題」、「発明の本質」、「用途・効果」との対比～</li> </ul> </li> <li>・ 検索方針の立て直し方</li> </ul> </li> </ol>

## 【お申込み】

当社ホームページよりお申し込みください。 URL: <https://www.jpds.co.jp/seminar/application.html>

## 【備考】

セミナーご参加の方で事前にご質問や特に説明をお聞きになりたい内容がございましたらお申出下さい。セミナー当日に可能な限りお答えさせていただきます。

## 【日本弁理士会継続研修について】

本研修は、日本弁理士会の継続研修としての認定を申請中です。本研修を受講し、所定の申請をすると、外部機関研修として単位が認められる場合があります。ただし、TV会場での聴講の場合には継続研修の認定対象外となります。